

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				清掃関連広域連携事業				事務事業コード		20280100	
概要		全国都市清掃会議運営会費及び三多摩清掃施設協議会運営会費									
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進				主担当部課名		生活環境部 資源循環推進課		
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和39年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		全国都市清掃会議約款、全国都市清掃会議関東地区協議会会則及び三多摩清掃施設協会会則									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		全国都市清掃会議：387市区町村外145団体 三多摩清掃施設協議会：15市1町9一部事務組合									
事業目標		清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。									
事業内容		全国都市清掃会議 総会・評議員会等の管理運営、表彰・研修会・研究事例発表会等の普及啓発事業、技術指導相談事業、国への要望等の適正処理困難廃棄物対策事業 など 三多摩清掃施設協議会 総会・幹事会、ごみ処理・し尿処理など部会研究会、部会合同部会視察研究会 など									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度											
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
予算現額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
決算額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.16	0.11			
職員人件費	3,458,122	1,329,097	877,689			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	218,951	70,089	44,752			
総コスト	3,832,073	1,554,186	1,077,441	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査・推薦 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会参加		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、引き続き、会議が書面開催となるほか、研修会が中止となったが、会員市と相互に連絡を取り合うなど、情報収集に努め、廃棄物行政の向上を図った。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会幹事継続 ・各表彰の調査推薦、南ブロック研究会参加 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会及び部会合同視察研修会参加	会議や研修会などを通じて、廃棄物処理に関する情報を収集することに努め、会員市の他自治体との連携強化を継続する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会幹事継続 ・各表彰の調査推薦、南ブロック研究会参加 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会及び部会合同視察研修会参加		会員市と相互に連絡を取り合うなど、情報収集に努め、廃棄物行政の向上を図った。 表彰などの調査や推薦においては、滞りなく回答することができた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会幹事継続 ・各表彰の調査・推薦 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会及び部会合同視察研修会参加	会議や研修会などを通じて、廃棄物処理に関する情報を収集することに努め、会員市の他自治体との連携強化を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	当該事業を通じて、国や東京都からの情報を得ることも多く、また、他の市町村等と問題共有を行うことができている。今後も、当該事業を継続し、他市町村等との連携強化に努めるととも、当該事業を通じて、国に必要な働きかけを行っていく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	155,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				資源循環運動啓発事業				事務事業コード		20280200	
概要		資源循環運動の啓発									
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進				主担当部課名		生活環境部 資源循環推進課		
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民・事業者等									
事業目標		ごみの発生抑制や資源の循環的な利用を進める行動などについて、広く市民の皆様へ周知する。 限りある資源の有効活用のため、正しい分別や排出方法について市民に周知する。									
事業内容		啓発物品、各種イベントでの啓発活動、自治会での説明会、小学校での説明会、ごみ・資源物の出し方カレンダーの作製及び配布、ふちゅうごみ資源物分別アプリの配信、資源循環推進標語コンクールの実施など、あらゆるツールを用いて啓発を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① ふちゅうごみ資源物分別アプリダウンロード数	4,585	計画値	4,600	4,650	4,700	4,750	4,750	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	5,851	6,151	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	ごみの情報誌「府中のごみ」やごみ・資源物出し方カレンダーへの二次元コード掲載やイベントの際にアプリに関するアンケートを行いながら周知拡大を行ったことによるもの。														
② 自治会・学校説明会件数	24	計画値	25	30	35	40	40	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	15	12	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、引き続き、各自治会等で集会等が減少したことによるもの。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,793,000	15,069,000	23,500,000	24,832,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	255,000	255,000	298,000	1,512,000	0	0
一般財源	14,538,000	14,814,000	23,202,000	23,320,000	0	0
予算現額	14,793,000	15,069,000	23,500,000	0	0	0
決算額	11,926,032	14,058,387	17,078,198	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	154,224	378,630	0	0	0
一般財源	11,926,032	13,904,163	16,699,568	0	0	0
執行率	80.6%	93.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.69	4.94	2.20			
職員人件費	36,742,543	39,872,910	17,553,780			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,326,355	2,102,708	895,049			
総コスト	50,994,930	56,034,005	35,527,027	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会及び小学校へ出張説明会 合計15回 ※内訳 自治会4回、小学校11回、参加人数 計1,180人 ごみ資源物出し方カレンダーの作製・配布 各種イベントでの展示 各種コンクールの実施 ※内訳 マイバッグ応募数411点、標語応募数526点 ごみの情報誌「府中のごみ」 2回発行 Twitterやごみ分別アプリの更新 フードドライブの実施 合計18回、重量2,353kg、人数755人	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、自治会におけるごみ説明会の申込みが少なかったが、小学校については、全体の半数の申込みがあった。アプリについては、ごみの情報誌「府中のごみ」やごみ資源物出し方カレンダーへの掲載やイベントの際にアプリの周知を行ったことで計画を超える数値であった。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
引き続き、ごみの情報誌「府中のごみ」や、ごみ資源物出し方カレンダーへの掲載やイベントの際にアプリの周知を図ることで、ダウンロード数を増やしていく。また、市公式LINEにごみ機能を追加する。 自治会・学校説明会は、国による新型コロナウイルス感染症対策の緩和も予定されていることから、校長会や自治会回覧等とおして周知を行っていく。レジ袋有料化に伴い、マイバッグの持参率も向上し、高い持参率を維持できていることから、マイバッグコンクールを終了し、食品ロス対策のため、エコレシビコンクールを実施する。	資源循環啓発事業の推進として、ごみ・資源の適正な排出ルールの周知徹底等を目指し、これまでの周知策の拡充と新たな周知方法を検討していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会及び小学校へ出張説明会 合計12回 ※内訳 自治会5回、小学校7回、参加人数 計903人。 ごみ資源物出し方カレンダーの作製・配布 各種イベントでの展示 各種コンクールの実施 ※内訳 標語コンクール (応募数601点) エコレシビコンクール (応募数45点) ごみの情報誌「府中のごみ」 2回発行 Xやごみ分別アプリの更新 フードドライブの実施 合計20回 1,276kg 578人	フードドライブについては、コロナウイルスが5類に移行したことで、買いだめをしなくなったことやコロナウイルス感染者への支給品で余ったものの寄附が少なくなったため、受付量が減少したと推測される。また、令和5年度からエコレシビコンクールや市の公式LINEにごみの機能を追加し、新たな啓発を実施した。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
ごみの情報誌「府中のごみ」、ごみ資源物の出し方カレンダー、イベントへの出展、ふちゅうごみ資源分別アプリの配信等で啓発を行っていたが、市の公式LINEでの周知を増やすことや多言語版ガイドブックの作成によって、より多くの市民にごみに関する啓発を行う。また、これらの啓発方法を使い、コンクールや自治会説明会等の周知を進め、事業の拡大を図る。	資源循環啓発事業の推進として、ごみ・資源の適正な排出ルールの周知徹底等を目指し、これまでの周知策の拡充と新たな周知方法を検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	単身世帯や若年層など、広く市民に資源循環・3R推進をPRするため、正しい分別の方法など、これまで普及啓発を行ってきた内容はもとより、新たな取組の周知やその方法を検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0883000	資源循環運動啓発事業費	23, 500, 000	17, 078, 198	24, 832, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23, 500, 000	17, 078, 198	24, 832, 000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		リサイクル推進事業				事務事業コード	20280300
概要		家具などの再利用を図りつつ、粗大ごみやペットボトルなど、ごみとして排出されたものの再生利用を推奨する。					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進		主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成 9年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市民					
事業目標		再利用が可能な物は再利用する取組を進めるとともに、それでもごみとして排出されるものについて、再生利用することで、資源の有効活用を進め、資源化の向上を図る。					
事業内容		ごみとして排出された家具や自転車を生産し、家具はインターネットの地域の情報掲示板「ジモティー」等で、自転車は協力店で販売する。戸別収集したペットボトルは、リサイクルプラザで資源化準備として減容を行ったうえで、水平リサイクルを実施する。また、リサイクルの質の向上のため、ペットボトルの正しい排出方法の啓発を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ペットボトル資源化率	71.3	計画値	72	74	77	80	80	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実 績	82	83	-	-	-	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	ペットボトルの搬入量が増加し、減容処理が間に合わないことから、場内に仮置場を設置し、丸ボトルによる搬出の頻度を上げることでリサイクルを推進した。														
② 地域の情報掲示板「ジモティー」での販売実績	17	計画値	60	66	72	78	78	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	点	実 績	62	38	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍で休止していた再生家具販売を再開し販売点数が増加した反動でジモティーの出品点数が減少となった。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	61,723,000	62,363,000	61,746,000	62,557,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,011,000	2,688,000	4,019,000	3,720,000	0	0
一般財源	58,712,000	59,675,000	57,727,000	58,837,000	0	0
予算現額	61,723,000	66,951,000	61,746,000	0	0	0
決算額	60,474,395	65,393,625	54,060,693	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,615,776	3,777,003	2,776,728	0	0	0
一般財源	57,858,619	61,616,622	51,283,965	0	0	0
執行率	98.0%	97.7%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.93	1.92	1.32			
職員人件費	15,129,282	15,506,132	10,532,268			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	957,910	817,718	537,029			
総コスト	76,561,587	81,717,475	65,129,990	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、706点販売した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携して再生家具を62点販売した。リサイクル協力店にて、再生自転車216台販売した。ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で127トン回収した。	令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により再生家具の即売会は開催できなかったが、リサちゃんショップと協力店で再生家具と再生自転車を販売し、再利用（リユース）事業を継続して実施した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携してインターネットで再生家具を販売した。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
粗大ごみで収集された家具の再生と販売（株式会社ジモティーとの連携含む） 保管期限を過ぎ、搬入された放置自転車の再生と販売 ペットボトルの減容処理作業		再生家具の販売については、民間業者の株式会社ジモティーとの連携により、引き続き、インターネットの情報サイトを活用した販売を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、即売会を実施するなどリユースの取組を実施する。また、ペットボトルの再生利用は、ボトルtoボトル（水平リサイクル）で行っていく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、936点販売した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携して再生家具を38点販売した。 リサイクル協力店にて、再生自転車を128台販売した。 ペットボトル店頭回収システムについては、市民の店頭回収への意識が定着し役目を終えたと判断したことから、令和4年度で終了した。		コロナ禍に休止していた再生家具の即売会を再開したほか、リサちゃんショップと協力店で再生家具と再生自転車を販売し、再利用（リユース）事業を継続して実施した。 また、民間業者の株式会社ジモティーと連携してインターネットで再生家具を販売した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
粗大ごみで収集された家具の再生と販売（株式会社ジモティーとの連携含む） 保管期限を過ぎ、搬入された放置自転車の再生と販売 ペットボトルの減容処理作業	再生家具の販売については、民間業者の株式会社ジモティーとの連携により、引き続き、インターネットの情報サイトを活用した販売を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、即売会を実施するなどリユースの取組を実施する。また、ペットボトルの再生利用は、ボトルtoボトル（水平リサイクル）で行っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	34,429,000	32,555,829	36,146,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	4,157,000	4,156,900	4,307,000
3	01	20	10	13	0886100	リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料	14,001,000	11,162,580	14,394,000
4	01	20	10	13	0886200	リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費	7,688,000	4,952,904	6,254,000
5	01	20	10	13	0886300	リサイクル用品活用施設管理費 諸経費	1,471,000	1,232,480	1,456,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							61,746,000	54,060,693	62,557,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地域ごみ対策推進事業				事務事業コード	20280400
概要		地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進			主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進			事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成 5年度 ～		見直しの裁量
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		自治会及び町内会					
事業目標		文化センター圏域ごとに自治会や町内会から選出されたごみ対策推進員が、地域におけるごみ減量リーダーとして中心となって活動することで、各地域でのごみ減量・3R推進の徹底を進める。					
事業内容		ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量キャンペーン等の活動を行うなど、ごみ減量・3Rを推進する。 推進員相互の交流と連携を強化するため、各文化センター圏域ごみ対策推進員協議会や当該協議会の正副会長で構成する正副会長会の開催を支援する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 推進員選出団体数	178	計画値	180	182	184	186	186	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実 績	160	167	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	自治会等の加入世帯率が年々減少していることに比例し、推進員を選出する団体数も減少している。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大による自治会の活動制限の影響も受けていると思われる。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	683,000	662,000	683,000	529,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	683,000	662,000	683,000	529,000	0	0
予算現額	683,000	662,000	683,000	0	0	0
決算額	505,573	444,524	496,080	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,573	444,524	496,080	0	0	0
執行率	74.0%	67.1%	72.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.43	1.43	1.32			
職員人件費	11,238,896	11,518,841	10,532,268			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	711,591	607,447	537,029			
総コスト	12,456,060	12,570,812	11,565,377	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計144人 正副会長会を2回開催 スキルアップ講習会の開催 計116人 地域ごみ対策推進員による3R推進活動としてフードドライブを実施し、合計54人から、187.1kgの提供を受けた。	レベルアップ講習会では、食品ロス削減の推進の啓発のため、「エシカル消費」について学び、この知識を実践する場として、各文化センターにおいてフードドライブを実施した。 スキルアップ講習会では、30～40歳代の方の出席も見られるなど、これまでとの変化を感じたが、これまで推進員を選出していた団体が役員等の高齢化を理由に選出を辞退する事例もあった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
各文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 正副会長会を2回開催 初めての方向けの推進員説明会及びスキルアップ講習会の開催 地域ごみ対策推進員による3R推進活動の実施。	昨年度に引き続き、食品ロス削減の推進のため、各文化センター圏域でのごみ対策推進員の活動の場として各文化センター圏域でのフードドライブを継続するとともに、スキルアップ講習会の開催する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計158人 正副会長会を1回開催 スキルアップ講習会の開催 計67人 地域ごみ対策推進員による3R推進活動としてフードドライブを実施し、合計43人から112.1kgの提供を受けた。	スキルアップ講習会では、食品ロス削減の推進の啓発のため、「エシカル消費」をテーマとした講演会を実施した。昨年度の講演会に比べてより身近な内容となり、参加者からも好評だった。また、この知識を実践する場として、各文化センターにおいてフードドライブを実施した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
各文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 正副会長会を2回開催 初めての方向けの推進員説明会及びスキルアップ講習会の開催 地域ごみ対策推進員による3R推進活動の実施。	昨年度に引き続き、食品ロス削減の推進のため、各文化センター圏域でのごみ対策推進員の活動の場として各文化センター圏域でのフードドライブを継続するとともに、スキルアップ講習会の開催する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	文化センター圏域ごとに自治体から選出されたごみ対策推進員と協力してごみ減量・3Rを推進するとともに、ごみ対策推進員協議会正副会長会を開催することで、推進員相互の交流と連携を強化し、ごみ減量キャンペーン等の活動を網羅的に行っていく。また、推進員の高齢化が顕著であることなども踏まえ、地域におけるごみ減量のリーダーの役割やあり方についても検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	683,000	496,080	529,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							683,000	496,080	529,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ごみ排出指導事業				事務事業コード	20280500
概要		ごみの不法投棄対策、資源物の持ち去り対策、ごみ・資源物の排出指導事業					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進		主 担 当 部 課 名	生活環境部 資源循環推進課	
	施 策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進		事 業 類 型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見 直 し の 裁 量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		市民、事業所、集合住宅の管理者					
事業 目 標		不法投棄の防止、資源物の持ち去りの防止、適正なごみ・資源物の排出。					
事業 内 容		不法投棄は、土地所有者や市主管課、警察と連携し、適正処理方法の指導や再発防止策等を講じる。 資源物の持ち去り防止のため、定期的にパトロールを行う。また必要に応じて警察との連携を図る。 ごみ・資源物の不分別については、排出者への直接指導、集合住宅においては集積所の整備のため家主や管理会社への指導などを行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 大規模事業所への立入検査の規模拡大	6	計画値	6	7	8	9	9	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	6	7	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	ごみの排出及び資源化の促進に係る事業所の関心は様々であるが、立入事業所の理解を得て実施できた。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,019,000	6,693,000	4,870,000	4,912,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200,000	0	0	0	0
一般財源	6,019,000	5,493,000	4,870,000	4,912,000	0	0
予算現額	6,190,000	6,693,000	4,870,000	0	0	0
決算額	5,797,695	6,012,962	4,524,226	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	5,797,695	5,012,962	4,524,226	0	0	0
執行率	93.7%	89.8%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.61	7.84	11.00			
職員人件費	59,652,600	63,353,624	87,768,901			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,776,906	3,340,970	4,475,249			
総コスト	69,227,201	72,707,556	96,768,376	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源物持ち去り防止パトロール 48回実施 (警告書0件) 夕方・夜間の不法投棄防止パトロール 8回実施 ごみ・資源物排出指導 指導班を2班・1担当 (東部・西部・事業所対策担当) に分けて指導を実施した。 407件 (延べ3, 269件)	資源物持ち去りに対する警告書の発行は0件を維持しているが、持ち去り業者はやや増え始めている。 不法投棄については対策を取ったことで解決に至るケースもあるが、また、新たな場所で不法投棄が発生している。 ごみ・資源物排出指導の実件数は減少したが、延べ件数は増加している。複数回の指導が必要となる案件が多くなっている。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)
資源物持ち去り防止パトロール、不法投棄防止パトロールの定期的な実施。 ごみ・資源物の排出の随時指導の実施。(市民・少量排出事業所への指導、鳥獣被害防止に向けた指導、集合住宅のごみ集積所の整備指導など) 大規模事業所への立入調査の実施		各種パトロールは継続的な実施が必要。また、パトロールの時間帯を幅広くすることで抑止効果を高める。 市民や少量排出事業所に対しては随時指導を行い、再生利用計画書を市に提出する義務のある大規模事業所に対しては、当該計画書を踏まえた立入調査を実施する。
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源持ち去り防止パトロール 48回実施 (警告書0件) ごみ・資源物排出指導 指導班を2班・1担当 (東部・西部・事業所対策担当) に分けて指導を実施した。 408件 (延べ3,382件)	資源物持ち去りに対する警告書の発行は0件を維持しているが、持ち去り業者はやや増え始めている。 不法投棄については対策を取ったことで解決に至るケースもあるが、また、新たな場所では不法投棄が発生している。 ごみ・資源物排出指導の実件数は減少したが、延べ件数は増加している。複数回の指導が必要となる案件が多くなっている。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
資源物持ち去り防止パトロール、不法投棄防止パトロールの定期的な実施。 ごみ・資源物の排出の随時指導の実施。(市民・少量排出事業所への指導、鳥獣被害防止に向けた指導、集合住宅のごみ集積所の整備指導など) 大規模事業所への立入調査の実施	各種パトロールは継続的な実施が必要。 市民や少量排出事業所に対しては随時指導を行い、再生利用計画書を市に提出する義務のある大規模事業所に対しては、当該計画書を踏まえた立入調査を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	各種パトロールは継続することで発生を抑止する効果が見込まれることから、継続的に実施していく必要がある。 本市における家庭系一般廃棄物の排出量の少なさは、多摩地域26市でトップクラスである一方、事業系一般廃棄物の排出量は、多摩地域全体の平均値より多い状況であるため、特にごみの発生量が多い大規模事業所に対する資源化の促進が必要である。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	
D 休止・廃止等	2	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864100	指導管理費	4,870,000	4,524,226	4,912,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,870,000	4,524,226	4,912,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				ごみ減量化処理機器購入補助事業				事務事業コード		20280600	
概要		ごみ減量化処理機器購入費補助金交付									
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進				主担当部課名		生活環境部 資源循環推進課		
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成元年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民及び市内事業所									
事業目標		家庭及び事業所から排出される生ごみの自己処理及び減量化を推進する。									
事業内容		ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金の交付を行う。 また、循環効果の高い生ごみ堆肥化容器については、補助率を1/2から3/4へ拡充し、実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 補助金交付件数	115	計画値	150	155	155	155	155	1	2	3	4	5	6	7	8
	基	実 績	155	173	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	SDG s 等の取組や環境問題に対する市民の意識が向上し、生ごみの減容や減量の意識が高まってきている。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,775,000	2,341,000	3,023,000	3,023,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,775,000	2,341,000	3,023,000	3,023,000	0	0
予算現額	1,775,000	2,341,000	3,023,000	0	0	0
決算額	1,762,900	2,243,800	2,713,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,762,900	2,243,800	2,713,400	0	0	0
執行率	99.3%	95.8%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.66	0.93	1.65			
職員人件費	5,187,183	7,531,550	13,165,335			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	328,426	397,177	671,287			
総コスト	7,278,509	10,172,527	16,550,022	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生ごみ処理機器111基、たい肥化容器44基 合計155基	生ごみ堆肥化容器の補助率を1/2から3/4へ引き上げを行っていることから、生ごみたい肥化容器の購入基数が大幅に増加し、市民の環境問題に対する意識も向上につながった。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
R4年度実績基数を踏まえ、予算額を増額し、ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金の交付を行う。資源循環の効果が高い生ごみ堆肥化容器は、引き続き、補助率3/4を維持する。また、当該補助金を交付した市民を対象にアンケートを実施を継続する。		予算を増額し、また資源循環の効果が高い生ごみのたい肥化容器の補助率を3/4に維持することで、生ごみたい肥化容器の購入を促進するなど、補助件数の増加を目指す。また、引き続き、ごみ減量処理機器による減量効果や継続性などの実態把握に努める。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
生ごみ処理機器138基、たい肥化容器35基 合計173基	生ごみ処理器の予算額を増額したことにより補助を受けられる対象者が増え、購入基数が大幅に増加し、市民の環境問題に対する意識の向上につながった。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金の交付を行う。資源循環の効果が高い生ごみ堆肥化容器は、引き続き、補助率3/4を維持する。また、当該補助金を交付した市民を対象にアンケートを実施を継続する。	予算を増額し、また資源循環の効果が高い生ごみのたい肥化容器の補助率を3/4に維持することで、生ごみたい肥化容器の購入を促進するなど、補助件数の増加を目指す。また、引き続き、ごみ減量化処理機器による減量効果や継続性などの実態把握に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。
B 現状のまま継続	B	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。
D 休止・廃止等	1	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。
	2 廃止	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。
	3 完了	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	3,023,000	2,713,400	3,023,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,023,000	2,713,400	3,023,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		資源物回収推進事業				事務事業コード	20280700
概要		資源循環及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進		主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和34年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市資源物回収事業実施要領					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内の自治会、管理組合、子供会、婦人会、PTA、スポーツ団体及び資源回収業者					
事業目標		自治会をはじめとした実施団体の活動を通して、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、資源化促進によるごみ減量を推進する。					
事業内容		市に登録した実施団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収し、その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 回収量	4,628	計画値	4,700	4,800	4,900	5,000	5,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	kg	実績	4,547	4,349	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	団体数の減少に伴い回収量も減少している。														
② 登録団体数	403	計画値	403	403	403	403	403	要因の類型(※)							
	団体	実績	389	386	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	登録団体の主たる団体の自治会では、役員の高齢化等が進み、集団回収の担い手の確保ができず、また、声かけしても集まらない現状などにより登録を廃止する団体が増えた。														

(※) 要因の類型	1 概ね計画通り実施した	5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
	2 市民等のニーズが増加し計画を上回った	6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
	3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った	7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
	4 市民等のニーズが減少し計画を下回った	8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	71,918,000	68,107,000	66,903,000	64,603,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,918,000	68,107,000	66,903,000	64,603,000	0	0
予算現額	71,337,000	63,316,000	66,903,000	0	0	0
決算額	60,428,274	59,395,427	58,321,996	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,274,000	2,175,000	0	0	0
一般財源	60,428,274	57,121,427	56,146,996	0	0	0
執行率	84.7%	93.8%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10	1.10			
職員人件費	8,645,304	8,860,647	8,776,890			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	547,377	467,266	447,524			
総コスト	69,620,955	68,723,340	67,546,410	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和5年3月31日現在 総回収量 4,547トン ・団体奨励金 45,481,710円 ・業者奨励金 13,644,513円 登録団体数 390団体 登録業者数 21業者	R4年度の集団回収量は、4,547トンで、前年度の回収量から81トン減少した。R4年度の登録団体数は、389団体で、前年度の登録団体数から13団体減少した。登録団体全体的に高齢化が進んでいることに加え、コロナ禍での活動制限が主な減少要因と思われる。一方で、総回収量は前年より少なくなっているものの、その減少率は小さくなっている。	


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
「雑誌・雑がみ」の行政回収頻度を減らした影響を鑑み、集団回収による資源物の回収促進を図るため、「雑誌・雑がみ」の奨励金の単価を、現在の10円/kgから11円/kgへ増額する。 登録団体による集団回収量を増やすため、自治会回覧、ホームページ、アプリ、ツイッター及びイベント時に啓発を実施。また、自治会へ出向いてのごみ説明時においても集団回収による回収の啓発を実施。 子ども会等の新規登録を促す。	「雑誌・雑がみ」の奨励金単価を増額することにより、登録団体の回収意欲を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策も緩和されたため、新たな登録団体を増やす取組を行い、また集団回収による回収量を増やす取組を行う。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
令和6年3月31日現在 総回収量 4,349トン ・団体奨励金 44,995,575円 ・業者奨励金 13,050,471円 登録団体数 386団体 登録業者数 21業者	R5年度の集団回収量は、4,349トンで、前年度の回収量から198トン減少した。また、R5年度の登録団体数は、386団体で、前年度の登録団体数から3団体減少した。主な減少要因としては、登録団体の高齢化が進んでいることと思われる。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
登録団体による集団回収量を増やすため、自治会（電子）回覧、ホームページ、アプリ、X及びイベント時に啓発を実施。また、自治会へ出向いてのごみ説明時においても集団回収による回収の啓発を実施。	新たな登録団体を増やす取組として、新築の集合住宅に働きかけを行うことを検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	当該事業の目的は、当該活動を通して市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、資源化促進によるごみ減量を推進することで、市内における資源物回収総数（ペットボトルや容器包装プラスチック等を除く。）のうち、集団回収が占める割合は約45％と、当該事業において集団回収が担っている役割は大きい。活動自体を見直す団体がある実態を踏まえて、団体数を増やしていく取組のほか、各団体が回収量を増やそうとする意欲につながる取組を検討していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0882000	資源物回収推進事業費	66,903,000	58,321,996	64,603,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,903,000	58,321,996	64,603,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		廃棄物収集運搬事業				事務事業コード	20290100
概要		ごみ及び資源物の収集運搬					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進		主 担 当 部 課 名	生活環境部 資源循環推進課	
	施 策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保		事 業 類 型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		全市民					
事業目標		家庭等から排出されるごみ及び資源物が適正に処分されるよう、排出ルールに基づき出されたごみ及び資源物を確実に中間処理施設へ搬入する。					
事業内容		各家庭及び市に登録した少量排出事業所から出されたごみ及び資源物を安全かつ効率的に収集し、中間処理施設である焼却場または不燃ごみ処理施設等に搬入する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異 の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,796,294,000	2,014,648,000	2,063,575,000	2,269,202,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	163,000,000	185,000,000	185,000,000	170,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	484,938,000	364,286,000	403,677,000	414,694,000	0	0
一般財源	1,148,356,000	1,465,362,000	1,474,898,000	1,684,508,000	0	0
予算現額	1,797,267,000	2,027,215,000	2,062,461,000	0	0	0
決算額	1,793,582,402	2,019,675,432	2,050,414,387	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	196,085,000	240,443,000	168,492,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	370,920,895	389,311,111	395,648,210	0	0	0
一般財源	1,226,576,507	1,389,921,321	1,486,274,177	0	0	0
執行率	99.8%	99.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.41	5.65	3.30			
職員人件費	42,361,991	45,632,331	26,330,670			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,682,151	2,406,432	1,342,574			
総コスト	1,838,626,544	2,067,714,195	2,078,087,631	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ等収集運搬車両を11台増車し、計79台で実施。 段ボール及びペットボトルの回収頻度を増やした。 燃やすごみ 28,997t 燃やさないごみ 3,151t (危険ごみ含む) 資源物 14,695t 粗大ごみ 1,490t	適正に収集運搬業務を遂行した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託79台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託		適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ等収集運搬79台で実施。 可燃ごみ 27,903t 不燃ごみ 3,015t 資源物 14,086t 粗大ごみ 1,926t		適正に収集運搬業務を遂行した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託79台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	ごみ及び資源物の収集は、市民生活に欠かせないものであることから、効率よく安全かつ安定した収集運搬を継続することが必要である。そのため、今後も、ごみの排出状況や収集体制の変化を注視し、大きな変化が生じた場合には、見直しを検討していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,717,612,000	1,716,786,500	1,915,817,000
2	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	284,397,000	272,886,809	291,874,000
3	01	20	10	10	0856050	有料ごみ収集管理費（債務負担行為解消分）	29,115,000	29,114,472	29,115,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	10,263,000	10,454,070	10,451,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	2,374,000	2,373,360	2,374,000
6	01	20	10	13	0887000	資源物収集運搬委託費	2,561,000	1,546,776	2,028,000
7	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	17,253,000	17,252,400	17,543,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,063,575,000	2,050,414,387	2,269,202,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		へい死犬猫処理事業				事 務 事 業 コー	20290200
概 要		動物死体の収集運搬					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進			主 担 当 部 課 名	生活環境部 資源循環推進課
	施 策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保			事 業 類 型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度	～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		市民					
事 業 目 標		動物死体が生活環境に及ぼす影響を考慮し、確実に処理するために収集し、運搬する。					
事 業 内 容		飼い主のいない犬や猫等の動物死体の処理を行うほか、愛護動物として飼われているペットが死んだ時、廃棄物として焼却するのに抵抗がある飼い主が、自ら処理できない場合の犬や猫を共同供養する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異 の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,128,000	3,249,000	3,026,000	3,216,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	213,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	300,000	304,000	304,000	268,000	0	0
一般財源	2,828,000	2,945,000	2,722,000	2,735,000	0	0
予算現額	3,128,000	3,249,000	3,026,000	0	0	0
決算額	2,316,194	2,409,879	2,530,650	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	152,310	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	268,000	268,000	208,000	0	0	0
一般財源	2,048,194	2,141,879	2,170,340	0	0	0
執行率	74.0%	74.2%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.16	0.22			
職員人件費	1,296,796	1,329,097	1,755,378			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	82,106	70,089	89,504			
総コスト	3,695,096	3,809,065	4,375,532	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼い主のいない犬猫等、飼い主自らが処分できない犬猫の死体について適正に収集運搬を行った。 犬猫の死体処理数 飼い主有 67体 飼い主無 416体	市民からの連絡に基づき、速やかに収集運搬を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
飼い主のいない犬猫等、飼い主自らが処分できない犬猫等の死体について適正に収集運搬を実施する。		市民・事業者からの通報及び依頼を受け、条例に基づき、適正に処分する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
飼い主のいない犬猫等、飼い主自らが処理できない犬猫等について死体収集運搬を実施する。 犬・猫の死体処理数 飼い主有 52体 飼い主無 487体		市民による通報及び依頼を受け、速やかに収集業務を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
飼い主のいない犬・猫等や飼い主が自ら処理できない犬・猫の動物死体の収集運搬を行い、処分を実施する。	市民・事業者からの通報及び依頼を受け、条例に基づき、適正に処分する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	生活環境を清潔に保つことによって、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るために必要な事業。今後も市民からの連絡に基づき、適正に収集運搬を行う。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,026,000	2,530,650	3,216,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,026,000	2,530,650	3,216,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		リサイクルプラザ管理運営事業				事務事業コード	20290300
概要		リサイクルプラザの管理及び運営					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進		主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	昭和51年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	循環型社会形成推進交付金廃棄物処理施設整備交付金	
対象		リサイクルプラザ					
事業目標		持続可能な資源循環型社会の構築					
事業内容		リサイクルプラザの管理及び運営を安定的に行うとともに、施設の整備事業を計画的に進める。 ・ 安定的な施設の運転及び資源物等の搬出の実施 ・ 施設の安定稼働のための機器管理、保守等の実施 ・ 各種設備に係る消耗品等の購入、施設修繕等の実施 ・ 新施設の整備及び既存施設の改修に向けた設計及び工事の着手					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 資源棟の整備点検回数	6	計画値	6	6	6	6	6	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実 績	6	6	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	リサイクルプラザ資源棟機器維持管理委託において、計画回数の整備点検を行い、安定的な施設の稼働に努めた。														
② 新施設整備の進捗率	-	計画値	0.5	0.7	3.9	25.8	25.8	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実 績	0.3	0.5	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	事業者選定の手続を進めたが、入札不調となったため、今後の方針を検討している。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	602,923,000	560,577,000	596,277,000	562,499,000	0	0
国庫支出金	6,160,000	17,065,000	3,264,000	130,000	0	0
都支出金	0	0	0	4,410,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	342,555,000	297,618,000	297,162,000	315,949,000	0	0
一般財源	254,208,000	245,894,000	295,851,000	242,010,000	0	0
予算現額	581,254,000	575,767,000	601,747,000	0	0	0
決算額	577,272,330	553,699,728	592,466,721	0	0	0
国庫支出金	6,160,000	17,065,000	2,553,000	0	0	0
都支出金	0	0	4,564,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	228,042,078	286,219,487	343,988,728	0	0	0
一般財源	343,070,252	250,415,241	241,360,993	0	0	0
執行率	99.3%	96.2%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.90	7.95	9.90			
職員人件費	54,033,152	64,239,689	78,992,011			
月額制会計年度任用職員数	2	2	3			
月額制会計年度任用職員人件費	6,497,384	6,475,550	9,674,166			
(間接経費)						
間接経費	4,413,241	4,239,796	5,248,256			
総コスト	642,216,107	628,654,763	686,381,154	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、新施設の基本設計及び事業者選定委員会の設置を行った。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、新施設の基本設計を進め、計画的な整備事業の推進が必要である。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、新施設の事業者選定に向けた入札公告を行い、事業者選定の手続を進める。		施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、入札公告を行い、事業者選定の手続を進めたが、入札不調となった。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、計画的な整備事業の推進が必要である。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。経年劣化が進行する施設の整備事業を適切に進めるため、条件の見直し等を行った上で再度入札公告を行い、事業者選定の手続を進める。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める必要がある。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0862000	管理用車両購入費			5,700,000
2	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	325,121,000	322,347,756	326,213,000
3	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	51,834,000	48,286,128	58,009,000
4	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	37,853,000	32,985,009	32,478,000
5	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	38,039,000	41,545,463	40,727,000
6	01	20	10	10	0880350	リサイクルプラザ整備事業費 管理棟設備改修工事費	25,080,000	25,080,000	
7	01	20	10	10	0880500	リサイクルプラザ整備事業費 資源棟設備改修工事費	96,353,000	91,300,000	47,157,000
8	01	20	10	10	0880520	リサイクルプラザ整備事業費 選別棟設備改修工事費	0	4,994,000	22,200,000
9	01	20	10	12	0854900	リサイクルプラザ整備等事業者選定委員会運営費	327,000	144,365	85,000
10	01	20	10	12	0880400	リサイクルプラザ改築事業費 調査委託料	1,540,000	6,248,000	
11	01	20	10	12	0880420	リサイクルプラザ改築事業費 設計委託料（債務負担行為 解消分）	4,840,000	7,436,000	
12	01	20	10	12	0880460	リサイクルプラザ改築事業費 発注者技術支援委託料（債務 負担行為解消分）	15,290,000	12,100,000	9,130,000
13	01	20	10	12	0880470	リサイクルプラザ改築事業費 監理委託料			20,800,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							596,277,000	592,466,721	562,499,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				多摩川衛生組合管理運営事業				事務事業コード		20290400	
概要		中間処理施設運営負担金									
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進				主担当部課名		生活環境部 資源循環推進課		
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		なし			
対象		多摩川衛生組合									
事業目標		最終処分場へ搬出する焼却灰への不適合物混入を防ぐなど、適正に中間処理を行う。									
事業内容		稲城市、狛江市、国立市及び府中市の4市で構成する一部事務組合である多摩川衛生組合に対し、負担金を支出し、主に次の業務を実施する。 ・家庭及び事業所から排出される燃やすごみの中間処理（焼却）を行う。 ・中間処理過程で発生した焼却灰を最終処分場へ搬出する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	656,806,000	575,543,000	671,713,000	825,415,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	324,132,000	523,371,000	581,318,000	701,252,000	0	0
一般財源	332,674,000	52,172,000	90,395,000	124,163,000	0	0
予算現額	656,806,000	540,951,000	671,713,000	0	0	0
決算額	655,629,000	540,951,000	671,713,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	529,765,758	525,290,208	568,260,662	0	0	0
一般財源	125,863,242	15,660,792	103,452,338	0	0	0
執行率	99.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55			
職員人件費	4,322,652	4,430,323	4,388,445			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	273,688	233,632	223,762			
総コスト	660,225,340	545,614,955	676,325,207	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、燃やすごみ43,153 tを焼却処理した。	前年度と比較して、家庭系一般廃棄物の減少により搬入量が1,391 t 減少した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
一部事務組合である多摩川衛生組合において、当該組合及び構成4市と連携し、燃やすごみを適正に焼却処理する。 搬入物検査：年4回（うち2回は組合・構成市と合同）実施	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、燃やすごみ41,691 tを焼却処理した。	前年度と比較して、家庭系一般廃棄物の減少により搬入量が1,462 t 減少した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
一部事務組合である多摩川衛生組合において、当該組合及び構成4市と連携し、燃やすごみを適正に焼却処理する。 搬入物検査：年4回（うち2回は組合・構成市と合同）実施	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	当該組合の構成市として、組合の運営及び搬入業者の動向等を適切に監視することで、中間処理（焼却）施設において、可燃廃棄物の適正処理が維持し、最終処分場への不適物搬入を確実に防止する。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	671, 713, 000	671, 713, 000	825, 415, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							671, 713, 000	671, 713, 000	825, 415, 000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		東京たま広域資源循環組合管理運営事業					事務事業コード	20290500
概要		最終処理施設運営負担金						
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進			主 担 当 部 課 名	生活環境部 資源循環推進課	
	施 策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保			事 業 類 型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和55年度 ～		見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		東京たま広域資源循環組合						
事業目標		最終処理施設の安定的かつ効率的に運営し、引き続き、埋立て処分量ゼロを目指す。						
事業内容		多摩地域25市1町で構成する一部事務組合である東京たま広域資源循環組合に対し、負担金を支出し、主に次の業務を実施する。 ・焼却灰を資源として再生利用するエコセメント事業 ・最終処分場の管理、運営						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異 の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	398,717,000	417,878,000	431,900,000	433,301,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398,717,000	417,878,000	431,900,000	433,301,000	0	0
予算現額	398,717,000	417,878,000	431,900,000	0	0	0
決算額	398,696,700	417,853,800	431,880,600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398,696,700	417,853,800	431,880,600	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.33			
職員人件費	4,322,652	4,430,323	2,633,067			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	273,688	233,632	134,257			
総コスト	403,293,040	422,517,755	434,647,924	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
クリーンセンター多摩川にて燃やすごみを焼却し、発生した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合において、資源（エコセメント）化した。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行い、埋立処分量ゼロを維持することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
東京たま広域資源循環組合において、クリーンセンター多摩川で燃やすごみを焼却した際に発生する焼却灰を資源（エコセメント）化する。		最終処分場において埋立処分量ゼロを維持する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
クリーンセンター多摩川にて燃やすごみを焼却し、発生した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合において、資源（エコセメント）化した。		最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行い、埋立処分量ゼロを維持することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において、クリーンセンター多摩川で燃やすごみを焼却した際に発生する焼却灰を資源（エコセメント）化する。	最終処分場において埋立処分量ゼロを維持する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	373,000	353,600	354,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	431,527,000	431,527,000	432,947,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							431,900,000	431,880,600	433,301,000